

2020 年度事業 進捗報告書（実行団体）

- 提出日 : 2022年 9月 29日
- 事業名 : 「多摩地域食材支援ネットワーク」の構築と食提供体制の拡大強化
- 資金分配団体 : 公益財団法人パブリックリソース財団
- 実行団体 : 特定非営利活動法人フードバンクTAMA

① 実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
社会福祉協議会、子ども食堂、フードバンクが食材支援ネットワークに加盟することで、フードパントリーやフードドライブへの取組みが進展し、また、それは隣接市と連携した一人親家庭等への食支援が進展します。	食品提供人数 配布食料数	食品提供人数： <u>30,000</u> 人 配布食料数： <u>150</u> トン	2024年 3月	①2021年度の食品提供人数は、24,543人。2024年3月時点目標の30,000人は達成見込みがある。 ②2021.8～2022.7の間の配布食料数は、152トン。目標値の達成値に達していることから2024年3月時点の目標の150トンは達成が見込める。	2
食材支援ネットワーク形成により、食品企業へのアプローチが加速され、フードロス対策としての食品ロスの統合的な受け皿になるための企業開拓が進展します。	企業開拓数	60社	2024年 3月	現在、同意書締結済の企業55社。2024年3月時点目標の60社は達成が見込める。	2
各市の社会福祉協議会やフードバンクで不足している備品として業務用冷凍庫の設置費用援助などが図られる。	業務用冷凍庫の設置が図られた施設数	3施設	2024年 3月	現在は1施設。2024年3月までにいくつかの社会福祉協議会の食支援活動が現在より拡大していけば、冷凍庫の要望が高まるため、目標値の3施設設置は達成の見込みがある。	2

未だ連携していない各市の社会福祉協議会の増加やフードパントリー制度の支援が進展します。	新たに連携を図ることになった社会福祉協議会の数	5施設	2024年3月	当初は8市の社会福祉協議会が連携していたが、現在はプラス1市。これまでの取り組みの中で、あと5市の社会福祉協議会の連携が進展する見込みがある。	2
---	-------------------------	-----	---------	---	---

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
3.課題がある
2.アウトカムの状況
A：変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
感染拡大傾向に伴い、子ども食堂等への食品引き渡し時の感染予防のため、空気清浄機の設置や消毒スプレー、検温、検査キットの導入を図るなどの対応を行った。

③ 広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）

①6月下旬に読売新聞全国版に「フードバンク食品不足」と題し、取材を受けた報道（Facebook掲載）

②「日経新聞」2021/11/21、「暮らし探検隊」として記事掲載（Facebook）

2.広報制作物等

3.報告書等

①2021年度活動報告書 ②2021年度活動リーフレット ③会報 No.9、No.10

2020 年度事業 中間評価報告書（実行団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
外部	評価項目全体	藤本浩	株式会社先駆・課長
内部	評価項目全体	山口喜一郎	特定非営利活動法人フードバンク TAMA

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
多摩地域食支援ネットワークが社会的に広く認知されるよう社会的基盤の確立	寄付金額。支援企業数？	寄附金 350 万円、企業数 60 社	2024 年 3 月	寄附金＝478万円(2021 年度)この中には、200 万円の大型寄附が寄せられたため、実質的には 300 万円。今後も若干増えていく見込みのため、2024 年 3 月には 350 万円が期待できる。 企業数＝55社(2021 年度)、2024 年 3 月には 60 社が見込める。
当該ネットワークとの連携強化により、各市の社会福祉協議会、子ども食堂へのニーズや効果が高まり、それぞれの地域活動も活性化されます。	支援世帯数、子ども食堂利用者数	支援世帯数＝15,000 世帯 子ども食堂利用者数＝7,000 人	2024 年 3 月	①支援世帯数＝現在、食支援を行っている 13 市 113 万世帯の 13%＝約 15 万世帯が相対的貧困状態にあるものと推察。2024 年 3 月の目標世帯数 15,000 世帯は相対的貧困状況の 10%であり、達成できる見込み。 ②子ども食堂利用者数＝4,877 人(2021 年度)。2024 年 3 月の目標利用者数 7,000 人は達成できる見込み。

各自治体の行政範囲を超えた横断的な支援活動が可能となることで、効果的に貧困救済に寄与できます。	他自治体との協力実績数	8,000人、30トン	2024年3月	横断的な支援活動に関しては、現状としてフードバンクTAMAを中心とした緩やかなネットワークとして機能している。現社会福祉協議会への食支援状況は、 ① 受益者数=6,618人（2021年度） ② 提供食品量=23758キロ（2021年度） ※2021年度実績を踏まえ、2024年3月の目標は達成できる見込み。
---	-------------	-------------	---------	--



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意) ★★

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察
アウトカム達成の前提となるアウトプットの指標は達成できているか	①事務局有給職員数=4人→5人 ②食支援団体数=75団体→100団体 ③配布先件数=2,500世帯→12,271世帯 ④食品配布量=100トン→83トン ⑤自治体や社会福祉協議会の構成員数12	①～③⑤当初の目標をクリアしている ④については達成が見込める。
多摩地域食支援ネットワークのハブとなり、地域の子ども食堂・フードパントリー・フードバンクと連携し、地域の支援ニーズに応えられているか	①多摩地域食支援ネットワークの充実=3団体 ②域内の提携団体数=10団体→65団体 ③就学援助（準要保護）世帯に対する支援率の向上 ④身近な（市内・各圏域毎の地域FB）で支援を受けられる世帯の割合	①②については、達成 ③就学援助世帯の支援率は計測不可能と判断 ④計測できない。

中核的フードバンクを自立的に運営するための調達力・供給力が強化され、食品ロスの削減に貢献しているか	食品（余剰、規格外）を寄付した企業数、調達量（2021年度）=55社・90トン→60社・100トン	社数はクリアしているが、重量は達成目前
支援を必要とする世帯を公的支援やその他必要な支援につなげるための地域ネットワークが構築されているか	①自治体や社協の構成員数（再掲）=10→12 ②多摩地域食支援ネットワーク加盟団体数=12団体→65団体 ③自治体・社協との連携による支援体制の強化	①達成 ②達成 ※当初は各市社協加盟を前提としていたが、子供食堂等を加盟団体と捉えた。 ③未達成



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しいと自己評価する</p>	<p>短期アウトカムの項目と考察は以下の通り。</p> <p>（1）多摩地域食支援ネットワークが社会的に広く認知されるよう社会的基盤の確立：現在13市の社会福祉協議会と連携していますが、それ以外の市でもフードバンクTAMAは認知されていると思われます。しかし、食支援ネットワークの機能・役割を理解し、参画するといった動きには必ずしもなっていない。多摩全域で多摩地域食支援ネットワークが市民や企業にも広く認知されるためには、①広報の強化、②シンポジウム等の開催、等を行う必要がある。</p> <p>（2）当該ネットワークとの連携強化により、各市の社会福祉協議会、子ども食堂へのニーズや効果が高まり、それぞれの地域活動も活性化されますが、現状でも十分に活性化されているものと思われます。問題があるとすれば、各団体における人員体制が不足気味であることと推察します。</p> <p>（3）日野市の取り組みを先事例として、各自治体の横断的な支援活動に関しては、現状としてフードバンクTAMAを中心とした緩やかなネットワークとして機能している。今後、各自治体の行政範囲を超えた横断的な支援活動が可能となれば、より効果的な貧困救済に寄与できると考えています。</p>

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	課題の問題構造を十分に把握しているか	課題の問題構造については、十分に把握している。	事前評価段階では、以下のような取り組みを計画していた。 ①本事業推進のための運営委員会を隔月開催する。→その都度、各事業の取り組み状況や収支状況等を運営委員が確認 ②本事業の実施に際しては、月次報告や年次報告を作成し、運営委員会で確認する。 ●これまでの1年間では、隔月開催の運営委員会や月次報告、年次報告をしてこなかった。ただし、毎月の理事会で時折、取組状況を検討するようになってきた。今後については、定期的に理事会で報告及び意見交換をしていきたい。
実施をととした活動の改善、知見の共有	ネットワークが機能化して認知度が向上することで、各団体の利用率が向上し、受贈食品が増加する	ネットワークが機能化したとは言えないが、利用率の向上、受贈食品の増加は著しい。	食品（余剰、規格外）を寄付した企業数、調達量（2021年度）＝55社・90トン→60社・100トン
	各市の社会福祉協議会・フードバンクの体制の盤石化により、各組織・団体の体制が強化され、食品配布量が増加する	各市の社会福祉協議会やフードバンクの体制の盤石化したとは言えないが、食品配布量の増加は著しい。	支援世帯数＝12,126世帯（2021年度）。2024年3月の目標世帯数15,000世帯は達成できる見込み。
	受益者の利用機会が増加することで、利用者数が増加する	受益者の利用機会が増加してはいない。ただし、新型コロナの影響でパントリーや子ども食堂の食支援ニーズが高まった	2021年度の利用者数は、前年度より約7,000人多い24,543人に達した。
	受贈食品の増加によるフードロス解消への貢献	2020年度75トン、2021年度85トンのフードロス解消	食品（余剰、規格外）を寄付した企業数、調達量（2021年度）＝55社・90トン→60社・100トン

組織基盤強化・環境整備	①事務局有給職員の数 ②協定を結んだ団体数 ③ネットワーク連絡会議の開催回数 ④ネットワークに参加している市の数	組織基盤の強化についてはほぼ達成。 環境整備についても倉庫の確保や冷凍庫などの各設備も整ったといえる。	①4人 ②65団体 ③2回/年 ④13市
-------------	---	--	-------------------------------

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

- ①各団体の食受贈者数 = 2020年度：17,026人 → 2021年度 = 24,543人 / 受贈量 = 2020年度：53,129キロ → 2021年度：78,129キロ
 ———→ 増加要因としては食品受贈量が著しく増加したこと。
- ②受贈企業数・受贈量 = 55社・70トン ———→ 企業数の増加要因は企業間紹介や当法人 Web サイトの宣伝効果かと。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

- ①専従職員・委託スタッフが充実したため、作業量は増加したが、担当者重層化のため、広報の充実、食品の管理等の作業効率化が図れた。



④ 事業計画の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っている</p> <p>と自己評価する</p>	<p>短期アウトカムの項目と考察は以下の通り。</p> <p>(1)多摩地域食支援ネットワークが社会的に広く認知されるよう社会的基盤の確立：現在13市の社会福祉協議会と連携していますが、それ以外の市でもフードバンクTAMAは認知されていると思われます。しかし、食支援ネットワークの機能・役割を理解し、参画するといった動きには必ずしもなっていない。多摩全域で多摩地域食支援ネットワークが市民や企業にも広く認知されるためには、①広報の強化、②シンポジウム等の開催、等を行う必要がある。</p> <p>(2)当該ネットワークとの連携強化により、各市の社会福祉協議会、子ども食堂へのニーズや効果が高まり、それぞれの地域活動も活性化されます。：現状でも十分に活性化されているものと思われませんが、問題があるとすれば、各団体における人員体制が不足気味であることと推察する。</p> <p>(3)日野市の取り組みを先行事例として、各自治体の横断的な支援活動に関しては、現状としてフードバンクTAMAを中心とした緩やかなネットワークとして機能している。今後、各自治体の行政範囲を超えた横断的な支援活動が可能となれば、より効果的な貧困救済に寄与できると考えています。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

- ①財政基盤を強化するため、大型寄附者の開拓やクラウドファンディングを実施したい。
- ②さらなる倉庫スペースの開拓
- ③多摩地域で食支援ネットワークが市民や企業に広く認知されるために広報の強化、及び、シンポジウムの開催を実施する。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）

